

# 明らかになつたつある 断熱性能と健康との関わり

今年4月から、新築戸建て住宅も「長野県建築物環境エネルギー性能検討制度」の義務対象になった。県がこの制度を通して目指していることや、本来、消費者が住まい選びの際に知っておくべき、住まいの「燃費性能」と「健康性能」との関わりなどについて、シリーズでお届けする。

さて、断熱性能が低い住まいはヒートショックリスクが高く、ヒートショックで亡くなる方は交通事故死の6倍にものぼるといや、アレルギーや喘息の原因になると

点から、我が国よりも大きく踏み込んで基準を作られ、政策が推し進めら

れており、2018年4月以降は、なんと一定の賃貸住宅の才

月以後は、なんと一定の賃貸するところが禁止され

るのだといふ。

また米国北東部の各州でも、州ごとに適切な住宅の室温が規定されており、賃貸住宅のオーナーは最低室温を規定以上に維持することが求められている。また

例えはマサチューセッツ州では、健康・福祉部がこれ

を規定していることからも「省エネ」ではなく、「健康・福祉」という観点から基準が作ら

れていることがわかる。こうした欧米の取り組みに比べて、我が国では、住宅の断熱性能と健康との

関わりに関する取り組み

でいる。

また平成23年度から建

築系

者

と

医療系

学識者

と

研究

所

副所長

という

組織

が設置され、住まいの断熱改修の高齢居住者の健康への影響把握に関する実証実験が行われて

いる。この調査結果においても、断熱改修による効果について、高齢居住者の血圧やアレルギー症状の改善傾向が報告されている。

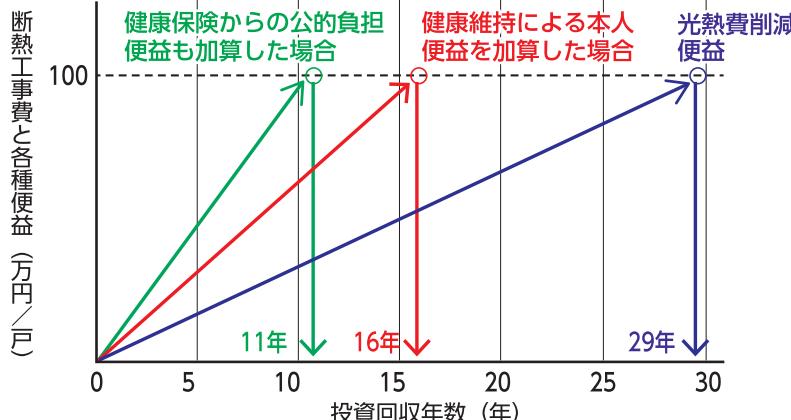
これらの調査結果は、今後の政策や基準作りに反映されることが期待されるといふだ。

また2010~13年には、超党派による健康・省エネ住宅を推進する議員連盟(会長:高村正彦衆議院議員)が発足しており、国会議員の間でも住宅の断熱性能向上に向けた取り組みの一層の推進が必要だととの認識が広がりつつある。

このように、政・財・官・学の各界による住宅の断熱性能向上に向けた動きが活発になってい

る。次回では、こうした動きの延長線上の新たな政策である省エネ基準の適合義務化について説明したい。

## 暖かい住まいが省エネと疾病予防に



出典：伊香賀俊治、江口里佳、村上周三、岩前篤、星旦二ほか：健康維持がもたらす間接的便益（NEB）を考慮した住宅断熱の投資評価、日本建築学会環境系論文集 Vol.76, No.666, 2011.8

は、住宅の断熱性能と健康との関係について、我が国で

わかることを、こうした欧米の取り組みに比べて、我が国では、住宅の断熱性能と健康との

関係について、政・財・官・学の各界による住宅の断熱性能向上に向けた動きが活発になってい

る試算結果も明らかされ、11年に短縮されると

一般的な省エネ基準の適合義務化について説明したい。